

# 代表質問から

5月20日、21日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか13人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

## 読書活動支援者配置事業

### 来年度以降も継続を

(公明党)

**問** 総合的な学習の時間において、幅広い読書活動を支援するため、平成14年(2002年)度から緊急地域雇用創出特別基金を活用して小・中学校に読書活動支援者を配置しているが、国の事業が終了する平成17年(2005年)度以降も本市の単独事業として読書活動支援者配置事業の拡大を図るべきではないか。

**答** 読書活動支援者については、平成14年(2002年)度は28人、平成15年(2003年)度は28人、平成16年(2004年)度はそれぞれ18名を配置しており、この支援者の配置により、学校図書館の開館時間が増え、子ども読書の増加が期待され、関心が高まった。貸出冊数が増えた。読書環境が整備されたこと、子どもたちの読書活動の推進に成果が上がっているものと認識している。

教育委員会としては、平成17年(2005年)度以降の読書活動をサポートするための人員配置の継続や、そのあり方について、今後、関係部局と十分協議検討を行ってまいります。

## 梅田貨物駅の移転工事費見積りを公表せよ

(日本共産党)

**問** 吹田操車場跡利用車場等跡利用対策特別委員会において、JR吹田駅と百済駅(大阪市)への貨物駅移転工事費の見積りを事業者等に聞いて明らかになるよう求めたいが、どうなつたのか。

**答** 事業者である鉄道建設・運輸施設整備支援機構に確認したところ、概算事業費については、工

**問** 梅田貨物駅用地の価格の暴落により、貨物駅機能の移転は不採算事業になり、移転の理由はなくなつたと考えられるが、移転の是非について、市長はどのように考えているのか。

**答** 貨物駅の移転計画には、貨物駅機能の移転という側面と、吹田操車場跡地でのまちづくりが可能になるという側面がある。今後



広大な吹田操車場跡地

## ごみ焼却施設整備計画

### 分離発注の導入を図れ

(市民リベラル)

**問** 5月13日に開催された全員協議会で、本市のごみ焼却施設整備計画について、240t炉2基、合計480t炉の整備を平成18年(2006年)度から開始すると説明を受けた。施工責任一元化のため、一般的にプラント工事と建築工事は一括して発注を行ってきたが、施設の建て替えは財政的な負担が大いいため、費用を削減できる分離発注を提案するが、市の見解を聞きたい。

**答** プラント工事については、メーカーごとに設備機器の構成や形状、配置などが異なるため、分離発注を行う場合は先にプラントメーカーを決定し、その実施設計に基づいて建築工事の実施設計を行わなければならない。そのため期間が必要となり、また、施工責任の所在範囲が複雑になったり不明になったりすることも考えられ

法などが確定していない段階では混乱を招くので、公表できないとのことであったが、市としては事業者の説明責任の問題であると考えており、一定の段階には概算事業費を明らかにするよう求めたい。

事業者が基本協定における諸課題を誠実に履行した段階で、跡地のまちづくりへの活用といった視点をも踏まえた総合的な見地から、議会にも相談し、責任ある判断をしたい。

## 高齢者の介護予防

### パワーリハビリを導入せよ

(公明党)

**問** 介護保険制度における要介護認定者数が急増している。高齢者が要介護に陥ることを予防し、自立できる期間を少しでも延ばすため、パワーリハビリテーション(高齢者筋力向上トレーニング)を本市でも本格的に導入すべきではないか。

**答** パワーリハビリテ

ンについては、高齢者向けの安全なトレーニング機器を使い、立ち上がりや歩行などといった日常生活でよく使う動きを専門スタッフとともに訓練することにより、筋肉や神経が忘れかけていた動作を回復させ、行動意欲が出ることで、自立した在宅生活を取り戻せるなど、介護予防に効果が期待できるものであると聞いている。

パワーリハビリテーションの実施については、今後の補助事業である介護予防・地域支援合い事業の高齢者筋力向上トレーニング事業との関連

も含め、他市の状況を調査し、関係部局なども協議を行いながら、どのような方針があるのか研究していきたい。



地域保健福祉センター主催の転倒予防教室

## 新たな公共のあり方

### 行政サービスの見直しを

(民主市民連合)

**問** 肥後化行政サービスを見直すため、ニューパブリックマネジメントの手法が考えられる。これは行政運営に企業家精神を取り入れ、規制を可能な限り取り払い、民間の自由な競争を保障して産業の活性化を図るものであるが、新しい時代に即したものであるが、新しい時代に即したため、十分な設計図書と施工監理が必要である。このような諸課題もあるが、本市の財政状況を考えると、多額な建設費用について削減を図る必要がある。分離発注も含め、他市での実施例を参考に検討していきたい。

**答** 複雑化する社会的課題に適切に対応し、活力ある地域社会を形成していくためには、市民との協働によるまちづくりを推進していく中で、新たな公の創造を図る行政構造の変革が非常に重要であると認識している。今後、自助・互助・公助の役割分担と行政のあり方に関する総合的な指針の策定に取り組み、新たな時代に即した公共サービスのあり方について研究していきたい。

**問** 行政は市民や議会に対して真摯な姿勢が少いと感じるが、執行機関としてのおこりがなく、市の見解を求めたい。

**答** 行政に携わる者一人一人が、議会や市民の方々に真摯に説明し、また、意見を耳を傾けることが最も大切であると考えている。今後とも、議会への説明責任を全うし、市民に対しても親切丁寧な対応を心がけたい。

## 政府等へ意見書

次の意見書案7件を可決し、政府等に送付しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

次の事項を実施するよう強く要望する。①義務教育費国庫負担制度を堅持し、特に学校事務職員・栄養職員を始めとする教職員給与と費を制度の適用から除外しないこと。②教科書無償制度を継続すること。③教育予算を拡充すること。(全員賛成)

介護予防対策の拡充を求める意見書

施行後5年を目途とした介護保険制度の見直しの際、認定外の虚弱な人を要介護状態にさせないなど、高齢化のピーク時を視野に入れて、介護予防10か年戦略(仮称)を立て、全国の市町村に介護予防サービス拠点を整備すること等、介護予防対策の更なる拡充を図ることを強く要望する。(全員賛成)

各種イベントにおける「こみゼロ・省エネ促進法(仮称)」の早期制定を求める意見書

各種イベントの実施に当たっては、環境に配慮した取組が求められており、各種イベントの「こみゼロ・省エネ化を推進するこみゼロ・省エネ促進法(仮称)」を早期に制定するよう強く要望する。(全員賛成)

若年者雇用政策の拡充を求める意見書

次の事項に全力で取り組むよう要望する。①若者自立・挑戦プラン10か年戦略の策定を実施すること。②学校教育において、子どもが将来、社会人・職業人として自立できるための教育を提供すること。③学校におけるキャリア教育を支援するため、キャリア教育推進協議会を各都道府県の教育委員会に設置すること。④生涯にわたる能力開発の新たな仕組みとして、英国で実施されているハンソン等を活用して様々な場所で職業教育プログラムを気軽に受講できる「システム・日本版ランディングレフト」を創設すること。(全員賛成)

重度障害者医療費助成制度の存続を求める意見書

重度障害者医療費助成制度への部負担金導入・所得制限の強化を実施しないよう強く要望する。(全員賛成)

万博美術館及びEXPOホール保存及び活用を求める意見書

国立国際美術館 EXPOホールは、万国博覧会の記念碑としての性格を持つのみならず、当時の先端的な建築技術を使用した評価の高い建物であるため、取壊しについて再検討し、建物の保存及び活用を行うよう強く要望する。(全員賛成)

# 大規模な建設事業 評価システムの導入は

(民主市民連合)

問 二み焼却施設の建て替えなど、大規模な事業について、施策の目的を明確にし、成果をできるだけ客観的に評価するため、大阪府が実施している建設事業評価を本市にも導入し、市民への説明責任を果たすべきではないか。

答 普通建設事業については市民生活への影響が大きいため、現在、個々の事業について、必要性や事業効果などを実施計画策定時に厳しく精査、選別している。今後、さらに効率性を高め、透明性の向上を図るため、普通建設事業の評価方法について検討していきたい。

問 行財政改革のこれまでの

## 特別委員会の報告から

特別委員会の平成15年(2003年)度の活動経過が委員長から本会議で報告されました。

### 吹田操車場等跡利用

吹田操車場等跡利用対策特別委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するための対策に取り組んできました。

本年1月の委員会で、参考人として出席した鉄道建設・運輸施設整備支援機構から梅田貨物駅の大阪市内への移転計画案に

## 市内に潜む危険 人災にならない対策を

(自由民主党)

問 東京の六本木ヒルズで発生した自動車による死亡事故や、高槻市の公園の回転遊具で児童が指を切断した事故は、危険な状況がわかっていないから対策をとらず、放置しているという点で人災である。市内に潜む危険について、特に公共施設から率先して対策に取り組み必要があると考え、また、職員が市民の信頼を裏切らず、決して人災の原因とならないよう認識を新たにする必要があると考えるが、どう



北工場跡に計画されている北工場跡の建設現場。職員の信頼を裏切らず、決して人災の原因とならないよう認識を新たにする必要があると考えるが、どう

### 都市環境整備

都市環境整備対策特別委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりに目指し、対策に取り組んできました。

### 自転車駐車場について

本年4月の委員会では、吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に関する測量、地質調査の実施に係る主な経過について、市から報告がありました。また、環境影響評価手続の終了の見通しについて、市としては、不確定な要素もあるが、事務手続上の努力をすす中で、現時点における終了のめどを、平成17年(2005年)度末と想定していること答弁がありました。

### 防災体制の確立について

東南海・南海地震防災対策推進地域の指定に伴う取組みなどが進められています。



吹田サービスエリアの現地視察

## ごみ焼却施設の建て替え 焼却ごみの減量に努めよ

(日本共産党)

問 二み焼却施設の施設規模については、日本道路公団が講じた対策に加え、本市が行った大気汚染測定や子どもの健康調査等の結果から、収まっていると理解している。今後、同様な状況が起こった場合は、改めて公団と協議等を行い、対応したいとの説明を受けました。

答 当初計画の約80%に削減した点は評価するが、施設規模の算定根拠となる焼却ごみの全重量は、長期計画では、ほぼ横ばいとしており、事業系ごみの微増とされている。焼却ごみの減量については、もっと高い目標を設定して努力すべきでないか。

問 次世代育成支援地域行動計画の策定に当たり、子どもの生の職業体験実習の場や、児童館などを活用して、子どもの生の声を聞きたい。

答 保育所や幼稚園での中学生の職業体験実習の場や、児童館などを活用して、子どもの生の声を聞きたい。

## 子どもの権利条例の制定 子どもに優しい吹田に

(吹田いきいき市民ネットワーク)

問 日本が子どもの権利条約を批准してから丸10年が経過し、全国的に子ども的人権、権利という視点から、子どもの施策づくりが進められている。この機会に、子どもの権利保障のための条例

制定や、総合的な施策の実施、権利救済制度の創設などに取り組むべきではないか。

答 子どもたちや青少年を取り巻く社会環境が大きく変化の中で、次世代を担う子どもへの育成は非常に重要な課題であると考えられている。今後とも、吹田市青少年育成計画に基づき、総合的な施策の推進を図るとともに、権利救済など子どもの権利保障のための条例制定についても研究していきたい。

### 要望・陳情

3月定例会閉会後、次の要望・陳情書が提出されました。公団住宅を安心して住み続けられる公共住宅として維持するため、独立行政法人都市再生機構法に対する国会の附帯決議の全面実現を要請する意見書提出に関する陳情書 稲采・障

福祉のまちづくりの推進を求める陳情書 有閑連法  
案・条例3案件 戦争法制に関する要請書 万博美術館及びEXPOホールへの保存及び活用を求める意見書決議の要請書 重度障害者医療費助成制度の存続を求める陳情書(8件)  
義務教育費国庫負担制度堅持などを求める要請書 義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与に対する義務教育費

### 永年勤続議員の表彰

全国市議会連合会から25年の永年勤続議員として山本力議員、宇都宮正則議員、由上眞議員が、また、20年の永年勤続議員として藤本祐輔議員が表彰され、この伝達式が5月31日の本会議において行われました。



由上議員



山本議員



藤本議員



宇都宮議員

国庫負担制度の維持に関する陳情書 老人、障害者医療費助成制度の現行水準を後退させることなく存続、拡充し、乳幼児・母子家庭医療費助成制度に一部負担金を導入せず拡充するよう求める陳情書 「三位一体改革」にともなう保育所運営費・施設整備費の一般財源化等に関する意見書決議の要請書 大阪府各種医療費助成制度の存続を求める意見書決議の要請書